

会計名			土地利用計画検討事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					担当係	土地利用計画係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	都市計画マスタープランの目指すべき都市構造として位置づけた集約型都市構造の実現に向けて、土地利用計画に加えて居住や都市機能の誘導施策を示し、国が示す支援制度が活用できる環境を整えることにより、持続可能なまちづくりを推進する。				主たる内容	○都市機能集約化の必要性の整理 ○都市構造の基本方針の策定 ○都市機能誘導施策の策定 ○居住誘導施策の策定		
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
		根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成27年度～平成32年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
				・都市機能集約化の必要性の整理 ・都市構造の基本方針の策定		・都市機能誘導施策の策定		・居住誘導施策の検討	
成果		・関係課で構成した計画策定部会での検討や地区代表や学識者等で組織した計画策定委員会における意見聴取、広く住民意見を聞くパブリックコメントを実施し、これらの検討結果を踏まえた計画（案）を作成することができた。 ・法に基づき計画（案）を都市計画審議会に諮問し、平成29年3月31日に立地の適正化に関する基本的な方針、都市機能誘導区域及び誘導施策を定めた刈谷市立地適正化計画を策定することができた。							
課題		・居住誘導施策を策定するには、居住誘導区域内の住宅の立地を促進する施策や公共交通網のサービスレベルの向上のための施策等、様々な施策について関係部署等と連携して検討する必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
成果指標	刈谷市の人口（人） 基準日：年度末時点		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
指標			148,419	149,245	150,135	151,135	152,835		
他市との比較検証	・全国309の市町村、愛知県では名古屋市、豊橋市、岡崎市、春日井市、豊川市、豊田市、江南市、小牧市、東海市、知立市で計画の作成について取組みを行っている。（平成29年4月3日時点）								
C 事業コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	0	6,480	13,234	3,667	合計	13,233,600円		
	財源	特定財源	0	0	4,536	0	報償費	57,600円	
		一般財源	0	6,480	8,698	3,667	委託料	13,176,000円	
	職員人件費②	0	5,484	4,689	4,552				
	総事業費（①+②）	0	11,964	17,923	8,219				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		繰越金					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			土地利用計画検討事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	まちづくりに向けた取組みを支援するために、都市再生特別措置法が改正され、制度化された事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	国の支援制度が活用できる環境が整うこととなる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	第7次総合計画や都市計画マスタープランで位置付けた目指すべきまちづくりの取組みとまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の達成を推進する事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	施策に対して、より具体的な推進方策が示されることとなる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
計画の位置づけを活用して整備を推進するには、国が示す様々な支援制度を効率的に活用していく必要がある。					

会計名		<p style="text-align: center;">拡大市街地調査推進事業</p>				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	土地利用計画係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	都市計画マスタープランに拡大市街地として位置づけた地区において、住工混在地区の工場移転や新規産業立地のため工業系新市街地を創出する。また、増加する人口の定住化を促進するため住居系新市街地を創出する。	主たる内容	○依佐美地区における調査等の実施 ・事業計画素案作成 ・関係機関調整資料作成 ・地区計画作成 ○小垣江町北部地区における調査等の実施 ・事業化検討調査 ・事業計画素案作成					
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
		根拠法令	都市計画法						
		対象者	地元関係者、関係権利者		事業期間	平成22年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		《依佐美地区》 ・事業計画素案作成 《小垣江町北部地区》 ・事業化検討調査		《拡大市街地整備事業を拡大市街地調査推進事業に名称変更》 《依佐美地区》 ・関係機関調整資料作成 《小垣江町北部地区》 ・事業計画素案作成		《依佐美地区》 ・地区計画素案作成 《小垣江町北部地区》 ・権利調査		《依佐美地区》 ・地区計画原案作成 《小垣江町北部地区》 ・代表者選出 ・世話人会運営補助	
成果		《依佐美地区》関係する機関と協議をしながら地区計画素案を作成することができた。 《小垣江町北部地区》地元組織化に向けて権利調査を実施するとともに地区代表者（候補者）と調整を図ることができた。							
課題		《依佐美地区》地区計画原案の策定には、関連する部署と連携し検討する必要がある。 《小垣江町北部地区》事業実施の判断には、関係機関等との調整や権利者の合意形成を踏まえて検討を進める必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	成果指標	刈谷市人口（人） 基準日：年度末時点			148,419	149,245	150,135	151,135	152,835
	指標								
	他市との比較検証	・刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		9,979	6,491	4,601	10,000	合計	4,600,800円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,600,800円	
		一般財源	9,979	6,491	4,601	10,000			
	職員人件費②		4,928	5,484	3,517	4,173			
	総事業費（①+②）		14,907	11,975	8,118	14,173			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			拡大市街地調査推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	今後も増加する人口の定住化の促進や活発な産業活動を支えるために、新市街地創出により生み出される土地に対するニーズは高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第7次総合計画及び第3次都市計画マスタープランに位置づけられた本市の目指すべき都市構造を実現するための、必要性の高い事業である。また、まちづくりを円滑に進めるには、まちづくりの情報提供や専門知識など市の主体的な関与が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、都市計画の構想段階として新市街地の創出の検討、調査と併せて、関係部署と連携して関係権利者との合意形成を図りながら今後も進めていく必要がある。					

会計名			空家等対策推進事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					担当係	住生活係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	空家等対策を講ずることにより、生活環境の保全及び安心して安全なまちづくりの推進を図る。			主たる内容	空家等の所在や状態を把握する調査を実施し、空家等の発生抑制、適切な管理及び利活用を促進するための基本的な方針を示す空家等対策計画を策定する。			
	位置づけ	関連計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略						
			根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法					
		対象者	空家等所有者ほか		事業期間	平成28年度～平成30年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		—		—		<ul style="list-style-type: none"> 空家等実態把握調査の実施 空家等所有者アンケートの実施 関連部署との調整会議の実施 データベースの整備 		<ul style="list-style-type: none"> 空家等の現状分析、課題の整理 基本方針、推進施策の検討 関係団体等との連携手法の検討 	
成果		<ul style="list-style-type: none"> 空家等の実態調査により、空家等の所在やその状態を概ね把握することができた。 関係部署との連携を図ることにより、空家等対策に関する情報を共有することができた。 							
課題		<ul style="list-style-type: none"> 専門的な知見を有する関係団体等との連携手法を検討する必要がある。 特定空家等に対する措置や対処方法を検討する必要がある。 							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		計画策定進捗率（%）			—	—	20.0	60.0	100.0
成果指標		快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（%）			79.8	—	79.8	79.9	80.0
他市との比較検証		空家等対策計画の策定状況（県内54市町村） 平成27年度：3市 平成28年度：7市町							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	4,860	6,902	合計	4,860,000円	
	財源	特定財源	0	0	2,100	1,300	委託料	4,860,000円	
		一般財源	0	0	2,760	5,602			
	職員人件費②		0	0	3,517	3,414			
	総事業費（①+②）		0	0	8,377	10,316			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)			
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			空家等対策推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	全国的に適切な管理が行われていない空き家が年々増加しており、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれのある空家等対策が喫緊の課題であり、平成27年に「空家等対策特別措置法」が施行された。本事業は、空家等対策の推進に寄与する有効的な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	実態調査において把握した空家等の所在や状態などの情報を記録する物件調書を作成し、データベースの整備を図ることができた。今後も調査の際には、実施手法の最適性を検討し、効果的な実施体制の構築及び職員コストの節減を図る。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	空家等の適切な管理は、第一義的には所有者等が自らの責任によりの確に対応することが前提であるため、所有者等の意向を把握しながら、空家等の発生抑制、適切な管理及び利活用を促進させる事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためには、とても必要な事業であり、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれのある特定空家等に対する措置を講ずることにより、安心安全なまちづくりの推進を図る。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・ 空家等の実態把握調査に基づき、本市における空家等の現状分析や課題の整理を行い、空家等の発生抑制、適切な管理及び利活用を促す施策等を検討し、本市の地域特性や実情に応じた空家等対策計画の策定に向けて事業の推進を図る。					

会計名 一般会計			住生活基本計画策定事業				担当部	都市政策部			
款	項	目					担当課	まちづくり推進課			
8	6	1					担当係	住生活係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	住環境の充実								
	目的	住まいづくりに関する将来ビジョンを示し、その実現のための方策を総合的かつ計画的に推進する。			主たる内容	国・県の住生活基本計画の見直しに伴い、新たな政策課題や優先すべき政策について現行の第2次住宅マスタープランを見直し、新たに住生活基本計画を策定する。					
	位置づけ	関連計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略								
			根拠法令	住生活基本法							
		対象者	市民			事業期間	平成28年度～平成29年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画			
						<ul style="list-style-type: none"> 住まいづくりに関する現状分析、課題の整理 市民アンケートの実施 事業所アンケート、ヒアリングの実施 関連部署との協議調整 計画策定委員会の開催 計画骨子（案）の作成 		<ul style="list-style-type: none"> 施策体系、各種施策の検討 成果指標の検討 計画推進体制の検討 関連部署との協議調整 計画策定委員会の開催 基本計画の策定 			
成果		<ul style="list-style-type: none"> 市民、事業所アンケートを実施し、住まいづくりに関するニーズを把握することができた。 関係部署との連携を図ることにより、各課で取組んでいる事業に関する情報を共有することができた。 国や県の動向を注視し、専門的な知見を有する方々の意見を伺いながら、計画の骨子（案）を作成することができた。 									
課題		<ul style="list-style-type: none"> 住まいづくりに関する市民や事業所のニーズに対応した計画づくりに取組む必要がある。 関連部署との連携により、基本的な施策や成果指標の設定を検討する必要がある。 									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標	計画策定進捗率（%）			—	—	40.0	100.0	—			
活動指標	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（%）			79.8	—	79.8	79.9	80.0			
他市との比較検証	・住生活基本計画（住宅マスタープラン）の策定状況（県内54市町村） 平成28年度末時点：19市町村										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	0	4,246	4,169	合計 4,246,000 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 76,800 円				
		一般財源	0	0	4,246	4,169	役務費 184,000 円				
	職員人件費 ②		0	0	2,735	3,414	委託料 3,985,200 円				
	総事業費（①+②）		0	0	6,981	7,583					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称					
28年度までの累積事業費			0								
30年度以降の事業費見込			0								

会計名			住生活基本計画策定事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	国や県の住生活基本計画の改定に伴い、第2次住宅マスタープランを見直し、空家等対策などの新たな政策課題や子育て・高齢者世帯に対する優先すべき住宅政策を取り入れた新たな計画を策定する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	住宅施策に関連する分野ごとに事業の推進を図るための体制作りに取り組み、計画推進体制を構築することにより、今後の職員負担の軽減を図りつつ、効果的な成果指標の評価が実施できる手法を検討する。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	住まいづくりに関する将来ビジョンを示し、その実現に向けた方策を総合的かつ計画的に推進するためには必要な事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	住宅施策に関する目標の達成状況を把握する計画として、最も必要な事業である。成果指標の進捗状況の定期的実施することにより、今後の各施策や事務事業の貢献度を高めていくために有効な制度運用を図る。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
・新たに住生活基本計画を策定し、住まいづくりに関する各種施策を関係各課と連携を図りながら、基本的な方針や目標を実現するため、事業の推進を図る。					

会計名			都市計画基礎調査事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	土地利用計画係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき都市計画区域について、おおむね五年ごとに調査を行い、人口、産業、土地利用、交通量などの現状及び将来の見通しを定期的に把握する。				主たる内容	○愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された調査項目 ・調査区 ・人口規模 ・土地利用 ・建築物の用途、構造、建築面積及び面積 ・宅地開発の状況及び建築の動態			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
			根拠法令	都市計画法						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和48年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・宅地開発状況調査 ・市街化調整区域内開発状況調査		—		・調査区設定 ・人口及び世帯規模（小単位）調査		・建物利用現況調査 ・地区別新築状況調査		
成果		・調査に先立ち集計の基本単位となる調査区を設定することができた。 ・人口及び世帯規模（小単位）を把握することができた。								
課題		・本市の現状などを調査した都市計画基礎調査は、まちづくりの検討に活用していく必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
活動指標	調査進捗率（％）（調査期間：平成28年度～平成31年度）	26年度	27年度	28年度	29年度	31年度				
指標		—	—	29.0	57.0	100.0				
他市との比較検証	県内市町村は、愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された同一の調査項目を調査している。									
C 事業コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳				
	事業費 ①	1,177	0	1,188	5,817	合計	1,188,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,188,000 円		
		一般財源	1,177	0	1,188	5,817				
	職員人件費 ②	1,760	0	234	228					
	総事業費（①+②）	2,937	0	1,422	6,045					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称					
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			中心市街地活性化推進団体支援事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					担当係	住生活係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	中心市街地を活力と魅力あふれるまちとするため、中心市街地活性化事業を推進する団体に対し支援を行い、中心市街地の活性化を図る。			主たる内容	中心市街地において、市と協働して取り組む活性化事業（ワークショップ運営・賑わい創出事業など）に係る費用として、その担い手となる推進団体に対する補助			
	位置づけ	関連計画	中心市街地活性化基本計画						
		根拠法令	中心市街地活性化法						
		対象者	商工会議所ほか		事業期間	平成16年度～平成29年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口広場花植（いきいき刈谷友の会）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口広場花植（いきいき刈谷友の会）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口広場花植（いきいき刈谷友の会）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口広場花植（いきいき刈谷友の会）	
成果		・ソフト事業を中心にワークショップなどの各種事業を実施し、地域住民の参加や協働意識を高めることができた。							
課題		・まちの様々な主体が、まちづくりに関心を持ち自主的な活動を展開及び持続するためには、自立した組織および人材の育成が課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		ワークショップ等参加延べ人数（人）			1,790	1,810	1,810	1,800	1,850
成果指標		ボランティアや地域活動、自主活動などに参加したことの市民の割合（%）			40.0	—	41.2	43.4	47.8
他市との比較検証		・近隣5市においては、刈谷市と安城市が実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		1,400	1,440	1,425	1,440	合計 1,425,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,425,000円		
		一般財源	1,400	1,440	1,425	1,440			
	職員人件費②		2,816	2,350	2,357	2,053			
	総事業費（①+②）		4,216	3,790	3,782	3,493			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市景観推進事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					担当係	総務係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	まちなみ・景観の充実						
	目的	刈谷市の美しい景観創出に繋げるために都市景観に対する市民意識の高揚を図り、市民の手による都市景観づくりを推進する。			主たる内容	○「かりや景観づくり講座」の開催 ○「かりや景観れぼーと」の発行			
	位置づけ	関連計画	都市景観基本計画、都市計画マスタープラン						
		根拠法令	景観法						
	対象者	市民			事業期間	平成4年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H26.11.1 場所 滋賀県彦根市 内容 景観とまちづくりルール 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H27.10.31 場所 京都府宇治市 内容 市民による景観まちづくり 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H28.10.22 場所 静岡県静岡市 内容 お城のあるまちづくり 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H29.10.21 場所 滋賀県長浜市 内容 お城のあるまちづくり 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行	
成果		・景観講座の開催及び景観れぼーとの発行により、市民の景観に対する意識の高揚の一助とすることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		参加申込者数（人）			68	81	91	60	60
成果指標		講座参加者満足度（%）			76.5	89.7	77.5	80.0	80.0
他市との比較検証		・刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		1,568	1,732	1,733	2,066	合計	1,732,600円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	4,600円	
		一般財源	1,568	1,732	1,733	2,066	委託料	1,728,000円	
	職員人件費②		2,112	2,350	2,423	2,352			
	総事業費（①+②）		3,680	4,082	4,156	4,418			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			社会資本総合整備計画事後評価書作成事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					担当係	総務係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	社会資本整備総合交付金における都市防災推進事業に位置づけられた整備計画の事後評価として、事業効果の発現状況や評価指標の最終目標値の達成状況を検証し、今後の方針を検討する。				主たる内容		○都市防災推進事業事後評価の実施	
	位置づけ	関連計画	社会資本総合整備計画、都市防災事業計画、地震に強い都市づくり推進5箇年計画						
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	平成28年度～平成28年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		・事後評価の実施 社会資本総合整備計画の目標の実現状況等を確認		_____	
成果		・事後評価結果をホームページで公表するとともに、国土交通大臣に報告した。 ・あらゆる災害に対し、被害を最小限とするため、さらに地域の防災力を強化、充実させる必要があり、今後も情報技術の向上等を含めた社会情勢の変化や実情に対応し、最善と思われる施策に柔軟に取り組むことが必要であると今後の方針も検討できた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	497	0	合計	496,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	496,800 円	
		一般財源	0	0	497	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,032	0			
	総事業費（①+②）		0	0	2,529	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		航空写真デジタル化事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	土地利用計画係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	情報の公開と管理						
	目的	昭和31年から撮影している航空写真のプリント版において、劣化が進み証明事務等に支障を来していることから、デジタル化して保存するとともにGISに搭載することで事務の効率化を図るものである。			主たる内容	○航空写真プリント版のデジタル化			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民、市職員		事業期間	平成28年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		・航空写真、標定図のスキャニング ・写真地図データの作成		_____	
成果		・航空写真プリント版の劣化や破損、紛失等の備えとしてすべての航空写真と標定図をスキャニングすることができた。 ・市内GISに搭載可能な写真地図データを作成することができた。							
課題		・市内GIS搭載に向けて関係部署と調整する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標	航空写真デジタル化率（％）			—	—	100.0	—	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	5,562	0	合計	5,562,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	5,562,000円	
		一般財源	0	0	5,562	0			
	職員人件費②		0	0	234	0			
	総事業費（①+②）		0	0	5,796	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							